

総務教育常任委員会資料

(平成22年2月18日、19日)

【 件 名 】

- 1 史跡鳥取城と鳥取西高等学校のあり方を考えるタウンミーティングの概要
について(教育環境課、文化財課) …… 1
- 2 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について(教育環境課) …… 3
- 3 県立高等特別支援学校設置に向けた方針について(特別支援教育課) …… 4
- 4 平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(12月末現在)について
(高等学校課) …… 5
- 5 県立中高一貫校設置に向けた方針について(高等学校課) …… 6
- 6 不登校・引きこもりの子どもたちの自立を支えるフォーラムについて
(家庭・地域教育課) …… 7
- 7 平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について
(体育保健課) …… 8
- 8 第65回国民体育大会冬季大会における鳥取県選手団の成績等について
(スポーツ振興課) …… 10

教 育 委 員 会

史跡鳥取城と鳥取西高等学校のあり方を考えるタウンミーティングの概要について

平成22年2月18日、19日
教育環境課・文化財課

- 1 日 時 平成22年1月31日(日) 午後1時30分～午後4時45分
- 2 場 所 県立図書館 大研修室
- 3 出席者 コーディネーター：鳥取大学地域学部 野田教授
県文化財保護審議会：長石会長、名越部会長、稲田委員、錦織委員
鳥取西高等学校：原田校長、生徒代表3名
鳥取西高校関係者：松下同窓副会長、池内PTA会長
鳥取女性中央会：池本幹事 鳥取地域史研究会：田村会長
鳥取市文化財課：平川課長 県教育委員会：中永教育長ほか

4 参加者数 110名

5 出席者の意見

(1) 県文化財保護審議会委員

- ・50年前も移転論が無視されて現地建て替えとなった。歴史を振り返り謙虚に歴史に学んでほしい。
- ・鳥取市の史跡保存管理計画には、「増改築は強く制限する」とあり、全面的な改築は、この史跡保存管理計画と相容れない。
- ・鳥取西高の改築計画は、審議会への報告や提案はなく、新聞報道されていたと言われても、実際に知らなかった。委員個人が知る知らないが問題ではなく、県教育委員会が審議会へ報告・提案しなかったことが問題。
- ・史跡指定外の第2グラウンドに重要な遺跡が確認された。街の活性化は歴史をたどり、鳥取城のあり方を考えることが必要である。
- ・鳥取西高の校舎で後ろの石垣が見えず、城跡の景観が壊されている。
- ・国の史跡であり、単に保存するだけでなく、史跡を整備し、広く国民に公開することが必要である。同じ池田家関係でも姫路城や岡山城では、新しい施設を外に移して史跡整備を進めている。
- ・本来あるべき面積よりずっと狭いところで勉強している今の生徒は気の毒である。
- ・鳥取砂丘と鳥取城跡をまちづくりの拠点として活かすべきである。
- ・移転するメリットを議論する前に、史跡内に建物は建てないというルールを守るかどうかという問題を議論すべきである。

(2) 学校関係者(校長、生徒代表、同窓会、PTA)

- ・生徒が毎日教育を受けているのに、移転せよと騒がれるのは困る。
- ・迷惑しているのは生徒である。教育環境の整備と学ぶ権利が、異なる価値観のために妨害されている。
- ・既に決まって進んでいる計画なのに審議会の意見は、後出しじゃんけんのようである。

- ・移転かどうかの議論ではなく、決定済みの計画を理解するためのタウンミーティングではないのか。
- ・移転してほしくない。移転してどのようなメリットがあるのか、場所によっては通学が難しくなり、デメリットとなる。
- ・史跡は、教育上も意義がある。文化財を保存しながら、現在地での改築を望む。
- ・本当は改築も嫌である。学校を見て、格好いいと思って受験した。今のままの鳥取西高をこの先も見たい。

(3) その他の出席者

- ・史跡と学校が共存していくのが一番いい。
- ・まちづくりの土台や基本は人である。この地域にとけ込んだ鳥取西高に通う生徒が、史跡の中にある学校を守り、語り継いでいくことが大切である。
- ・鳥取城跡と高校が共存して、共に栄えていき、財産として市民に認識されている鳥取の特異性を逆に生かしてほしい。
- ・鳥取城がどういうふう形成されてきたのかを見ていくことで、どのように城下町形成がなされていったかがわかる。

6 会場からの主な意見

(1) 現在地での改築を求める意見

- ・審議会は、どこに出ていけと言うのか。適地もないのに移転しろと言うのはおかしい。移転することにメリットがあるのか。
- ・鳥取西高が移転すれば、市の活性化や商店街にも多大な影響が出る。
- ・文化財の保存も大事だが、生きている人間の教育も重要である。
- ・民主的なルールを経て、実行に移った段階でストップをかけるという審議会のあり方に疑問を持つ。
- ・現在地での改築が白紙に戻ることがあれば、審議会の権威の乱用と感じ、残念である。
- ・審議会が「他県も移転しているから鳥取も」と言うのは暴論である。
- ・移転かどうかではなく、学校と文化財が共存し、よりよい改築計画にしていくための意見交換をしてほしい。
- ・鳥取城が史跡になったのは鳥取西高ができたよりも後で、西高も鳥取城の歴史の一つであり、理由があってできたものなので尊重してほしい。

(2) 県文化財保護審議会の意見を支持する意見

- ・移転すれば、鳥取西高だけでなく、鳥取市の発展に繋がる。移転のメリットは作っていくものであり、伝統は作られるものである。
- ・教育はどこででもできるのではないか。
- ・鳥取西高の関係者は自分のことばかり考えている。もっと社会全体を考えてほしい。

(3) その他の意見

- ・どちらの立場も尊重したいが、今のままでは、両者とも不満足である。文化財も学校教育も両方価値が高いものなので、もっと時間をかけて議論した方がいい。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成22年2月18日、19日

教 育 環 境 課

〔 県立米子東高等学校第二体育館改築工事（建築）に係る工事請負契約の一部変更について 〕

工事名	県立米子東高等学校第二体育館改築工事（建築）
工 事 場 所	米子市勝田町
契約の相手方	県立米子東高等学校第二体育館改築工事（建築） 美保・リンクス特定建設工事共同企業体
契 約 金 額	契約金額 364,350,000円を 368,248,650円（3,898,650円増額） に改める。
工 期	平成21年1月16日～ 平成22年2月26日（変更なし）
契 約 年 月 日	平成22年1月26日
摘 要	（変更理由） 杭工事における杭の施工長等の精算、仮設自転車置場及び仮設駐車場の追加整備を行ったため。

県立高等特別支援学校設置に向けた方針について

平成22年2月18日、19日
特別支援教育課

県立高等特別支援学校設置に向けて、2月9日の教育委員会において協議を行い、以下のとおり大枠の方針について決めました。

1 高等特別支援学校設置に係る大枠の方針

- 設置形態：県立高等特別支援学校とし、早急に1校設置する方向とする。
- 設置場所：中部圏域（旧赤碕高校跡地）が望ましい。
自宅通学が困難な生徒のために寄宿舍の設置が必要。
- 設置規模：1学年4～5学級、計12～15学級が適当。
- 開校時期：平成25年度を目標とする。

(1) 設置場所――中部圏域にある旧赤碕高校の跡地の利用が望ましい

①通学の利便性

- ・保護者等に対する意向調査では、自宅から通学させたいという希望が多い。
- ・できるだけ多くの生徒が自宅から通えるようにするためには、中部圏域に設置することが望ましく、自宅通学が困難な生徒に対応するため、寄宿舍等の設置が必要と考える。

②未使用の校舎の活用

- ・県財政の状況を踏まえ、経費削減の観点から、できるだけ既存の未使用施設の活用が望ましい。
- ・県が保有する未使用の校舎は、旧赤碕高校、旧境水産高校、鳥取湖陵旧美和分校の3校である。

(2) 設置規模――1学年4～5学級、計12～15学級が適当

- ・入学定員を設け、一定の生徒数とすることで、切磋琢磨する環境を作り、就労意欲を高めることが望ましいと考える。
- ・他県における入学選抜に係る競争率は2倍以内となっており、本県における入学対象者は1学年70～85名程度と見込まれる。
- ・他県の高等特別支援学校及び県内の県立特別支援学校（知的障がい）高等部の出身校種別の状況等から1学年40名程度の定員が適当と考えられる。

(3) 開校時期――平成25年4月の開校を目標

- ・既存施設の活用に向けた調査（耐震診断等）に時間を要することから、現時点では開校時期は平成25年度又は平成26年度になると考えられる。

2 経緯及び今後の取組

(1) これまでの経緯

平成20年11月	鳥取県教育審議会「鳥取県における今後の特別支援学校のあり方」(答申)
平成21年5月	「特別支援学校における教育の在り方検討委員会」設置
平成22年1月	高等特別支援学校等の必要性及び設置形態等について検討、県立高等特別支援学校を早急に1校設置することが必要であるとの検討結果を報告

(2) 今後の取組

- ・県立高等特別支援学校設置に向けた大枠の方針について、保護者等に対する説明会を開催
- ・平成22年度に学校長、保護者代表、関係団体等で構成する高等特別支援学校設置準備委員会を設置し、設置規模、設置学科、教育課程、施設・設備等の内容について検討

平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（12月末現在）について

平成22年2月18日、19日
高等学校課

就職内定状況(対象:公・私立、全・定の卒業予定者のうち、公共職業安定所・学校を通じた求職者)

(1) 求職者の状況

- ・求職者は1,104人で、前年同期に比べ17.9%、実数で240人の減少。
- ・卒業予定者に占める求職者の割合は19.5%で、前年同期に比べ3.2ポイントの低下。

年月	卒業予定者(人)			求職者数(人)			就職希望率(%)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成21年12月末	5,657	2,874	2,783	1,104	610	494	19.5	21.2	17.8
平成20年12月末	5,922	3,001	2,921	1,344	756	588	22.7	25.2	20.1
平成21年3月末	5,899	2,989	2,910	1,290	731	559	21.9	24.5	19.2

- ・県内就職を希望する求職者は857人で、前年同期に比べ15.1%、実数で153人の減少。
- ・求職者全数に占める県内就職を希望する求職者の割合は77.6%で、前年同期に比べ2.5ポイントの上昇。

年月	県内就職を希望する求職者(人)				県内就職希望率(%)			
	計	東部	中部	西部	計	東部	中部	西部
平成21年12月末	857	321	157	379	77.6	79.3	76.2	76.9
平成20年12月末	1,010	421	180	409	75.1	79.6	73.2	71.9
平成21年3月末	969	382	176	411	75.1	78.8	72.7	73.0

(2) 求人状況

- ・県内求人数は698人で、前年同期に比べ38.8%、実数で442人の減少。
- ・求人倍率は0.63倍で、前年同期に比べ0.22ポイントの低下。
- ・県内求人、県外求人ともに大幅に減少。

【参考】

年月	県内求人数(人)	求人倍率(倍)	県外からの連絡求人(人)	県内就職希望者の求人倍率(倍)	県外就職希望者の求人倍率(倍)
	平成21年12月末	698	0.63	399	0.81
平成20年12月末	1,140	0.85	774	1.13	2.32
平成21年3月末	1,203	0.93	778	1.24	2.42

* 求人倍率は、県内求人数を全求職者数で割ったもの。

県内就職希望者の求人倍率は、県内求人数を県内就職を希望する求職者数で割ったもの。

(3) 就職内定者の状況

- ・就職内定者は818人で、前年同期に比べ28.3%、実数で323人の減少。
- ・就職内定率は74.1%で、前年同期に比べ10.8ポイントの低下。

年月	就職内定者数(人)				就職内定率(%)			
	計	東部	中部	西部	計	東部	中部	西部
平成21年12月末	818	277	164	377	74.1	68.4	79.6	76.5
平成20年12月末	1,141	410	229	502	84.9	77.5	93.1	88.2
平成21年3月末	1,263	474	240	549	97.9	97.7	99.2	97.5

- ・県内就職を希望する求職者の就職内定率は70.4%で、前年同期に比べ11.4ポイントの低下。

年月	県内・県外別、地域別就職内定率(%)											
	計	県内		東部		中部		西部		県外		
平成21年12月末	74.1	70.4	87.0	68.4	64.2	84.5	79.6	77.1	87.8	76.5	72.8	88.6
平成20年12月末	84.9	81.8	94.3	77.5	73.4	93.5	93.1	91.7	97.0	88.2	86.1	93.8
平成21年3月末	97.9	97.2	100.0	97.7	97.1	100.0	99.2	98.9	100.0	97.5	96.6	100.0

【参考】求職者数(県内・県外)の推移

年月	求職者数(人)			求職者の構成比(%)	
	計	県内	県外	県内	県外
平成21年12月末	1,104	857	247	77.6	22.4
平成20年12月末	1,344	1,010	334	75.1	24.9
平成19年12月末	1,340	1,049	291	78.3	21.7
平成18年12月末	1,409	1,140	269	80.9	19.1

上記のデータは、鳥取労働局職業安定部による

県立中高一貫校設置に向けた方針について

平成22年2月18日、19日
高 等 学 校 課

県立中高一貫校の設置に向けて、2月9日の教育委員会において協議を行い、以下のとおり大枠の方針について決めました。なお、具体的な内容等については、設置推進協議会を設け、検討を行っていきます。

1 県立中高一貫校設置に係る大枠の方針

<p>＜設置検討案＞</p> <p>【設置形態】 併設型中高一貫校（普通学科の県立高等学校に県立中学校を新設する。）</p> <p>【学級数】 新設中学校は1学年2学級規模とする。</p> <p>【設置場所】 東部地区とする。</p> <p>【設置時期】 平成25年度を開校目標とする。</p> <p>＜設置推進協議会＞ 円滑な設置に向けて協議会を設置し、関係市町教育委員会等の意見をいただきながら検討を行う。</p>	
構 成 案	関係市町教育委員会 小学校長会長、中学校長会長 小学校保護者代表、中学校保護者代表 県教育審議会会長 先進県の中高一貫校関係者 など

2 県立中高一貫校の設置に向けた検討の経緯

○パブリックコメントの実施（平成19年12月～平成20年1月）

設置の是非	賛 成	90人（64.3%）
	反 対	23人（16.4%）
	不 明	27人（19.3%）
設置場所	東 部	23人（46.0%）
	中 部	8人（16.0%）
	西 部	7人（14.0%）
	各地区	8人（16.0%）
	その他	4人（8.0%）
設置形態	併設型	18人（69.2%）
	中等教育学校	4人（15.4%）
	連携型	4人（15.4%）

○県教育審議会第一次答申（平成20年6月）

導入の意義	○生徒や保護者の学校選択の幅を拡大 → できるだけ早期に設置することが望ましい
設置形態	普通学科の県立高等学校への併設型
設置校数	当面、県内に1校
設置地区	東部地区又は中部地区
留意点	○小学校教育への影響や、地域の中学校に生徒減少や学級減などの影響が予想されるため、市町村教育委員会と連携すること ○県立中高一貫校設置に当たり、国立、私立等、県立以外で設置の動きがある場合には、配慮が必要

○鳥取大学能勢学長の発言（平成20年10月）

「平成22年度か23年度の開校を目指して文部科学省と調整を行う」
→ 鳥取大学の動向を見守ってきたところ

○平成21年12月22日 鳥取大学学長・教育長協議

○平成22年 1月22日 知事定例記者会見

「鳥取大学の中高一貫校設置が難しくなったため、県立の設置に向けた検討を再開する」

不登校・ひきこもりの子どもたちの自立を支えるフォーラムについて

平成22年2月18日、19日
家庭・地域教育課

1 趣 旨

不登校やひきこもり等の悩みを抱える青少年を対象に、自然体験、社会体験等の機会を提供し、社会性や自立心を育み、学校復帰や社会参加を支援する事業の成果を報告する。

また、先進的な取組をしている神奈川県の子どもと生活文化協会の実践発表や、不登校経験者及び不登校の子どもを支える保護者を交えたパネルディスカッションを通して、青少年の自立を支える家庭や地域のあり方を模索する。

2 期 日 平成22年3月13日(土) 正午～午後3時30分

3 会 場 鳥取県立福祉人材研修センター

4 日程等

11:30 12:00 12:10 13:30 15:00

受付	開会行事	実践発表	パネルディスカッション	閉会行事
----	------	------	-------------	------

(1) 実践発表

○鳥取発居場所ネット(平成21年度悩みを抱える青少年の社会参加促進事業受託団体)
平成18年3月、不登校やひきこもりの青少年の支援活動をしている13団体で結成した組織であり、現在は20団体に拡大している。

<活動内容>

- ・小さな馬とデイキャンプ
- ・みそづくり
- ・茶摘み合宿
- ・バランスボール合宿 など

○NPO法人こどもと生活文化協会(会長:和田重宏氏(小田原市教育委員長))

「生活・文化」を大切にし、子どもたちが健全に育っていくために大人と子どもが一緒にさまざまな実践活動をしている。

不登校児童・生徒へのサポートは、寄宿生活塾・はじめ塾(小田原市)と連携し、職場体験、合宿体験等に取り組んでいる。70年間のキャリアを持つ「はじめ塾」を巣立っていった者には、小田原市長をはじめ、弁護士や商社マンなど各界の第一線で活躍している者も多い。

(2) パネルディスカッション

～不登校・ひきこもりの青少年を支えるために、

今私たちが問われていること～

パネラー NPO法人こどもと生活文化協会 会長 和田重宏氏
不登校経験者、不登校の子どもを支える保護者 3名

平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について

平成22年2月18日、19日

体 育 保 健 課

1 本調査の概要

文部科学省が、平成20年度から小学校5年生、中学校2年生全員を対象に、全国的な子どもの体力の状況把握と、学校における体育・健康に関する指導などの改善のため、10項目程度の質問紙による調査を新体力テストに加えて実施しているものである。

【調査対象】 小学校5年生 中学校2年生

【調査内容】

(1) 児童生徒に対する調査

① 実技に関する調査

〔小学校8種目〕

握力、上体おこし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ

〔中学校8種目〕

握力、上体おこし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ

(* 持久走か20mシャトルランのどちらかを選択)

② 質問紙調査

運動習慣、生活習慣等に関する質問紙調査

(2) 学校に対する質問紙調査

学校における体育、保健体育の指導及び特別活動に関する質問紙調査

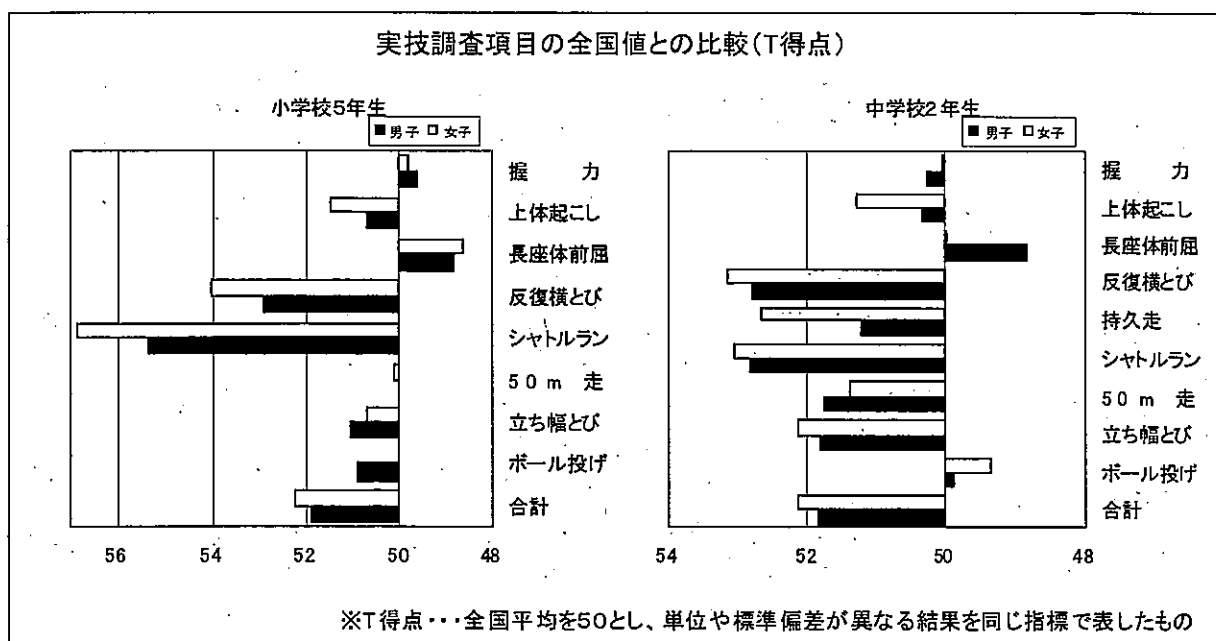
2 調査結果の概要 (詳細別添)

○合計得点をはじめ、多くの項目で全国平均値を上回った。

【特に優れていた項目】

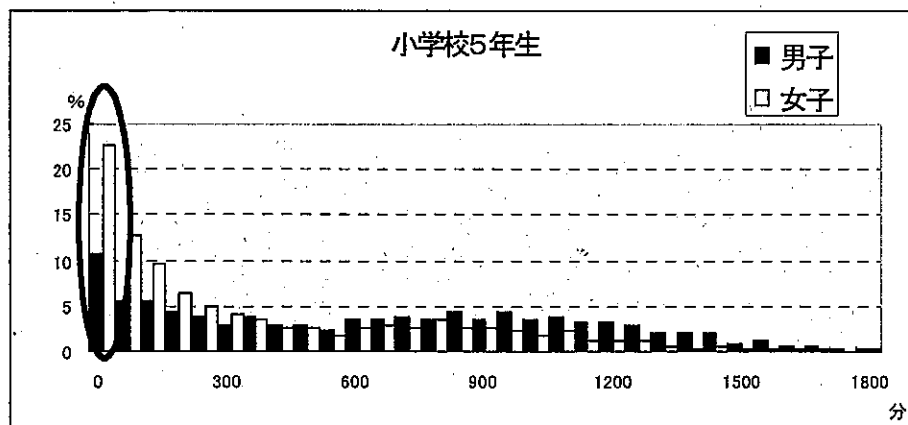
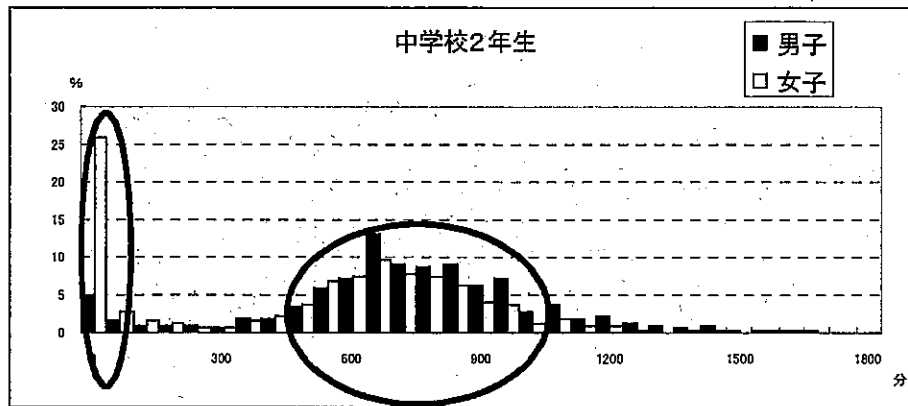
・シャトルラン (全身持久力) ・反復横跳び (敏しょう性)

○柔軟性を計る長座体前屈については、全国平均値を大きく下回る結果となった。

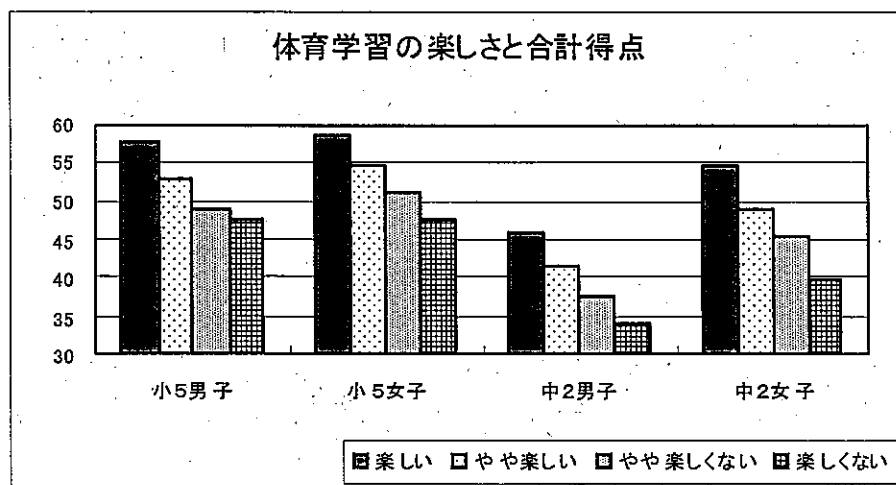


○1週間の総運動時間（体育学習を除く）を見ると、中学2年生では、運動する生徒としない生徒の二極化が見られる。また、女子は、小学5年生、中学2年生ともに60分未満の児童生徒が20%を越えており、女子全体の4分の1近い児童生徒が、ほとんど運動していない状況にあると言える。

一週間の総運動時間



○体育学習を肯定的にとらえている児童生徒ほど体力合計点が高い傾向にあることも分かった。引き続き、体育学習の充実に力を入れていきたいと考えている。



第65回国民体育大会冬季大会における鳥取県選手団の成績等について

平成22年2月18日、19日
スポーツ振興課

1 スケート競技会における鳥取県選手団の成績について

- (1) 会期・開催地 平成22年1月27日(水)～1月31日(日) 北海道釧路市
(2) 派遣人員 21名(本部役員9名、監督4名、選手7名、トレーナー1名)
(3) 競技成績

ア フィギュア

※16県32名が出場。SP上位24位までがFSへ進出。

種別	氏名 (所属)	競 技 成 績			都道府県別 総合順位
		ショート プログラム (SP)	フリー スケーティング (FS)	個人順位	
成年男子	竹田津彰太 (鳥取大学)	26位 (29.50)	—	26位	13位
	鷹取 吾一 (川崎医療福祉大学)	23位 (32.28)	16位 (74.07)	19位 (106.35)	
成年女子	淀 亜紗子 (近畿大学)	25位 (27.70)	—	25位	12位
	熊澤 良子 (大阪経済大学)	22位 (31.62)	23位 (54.67)	22位 (86.29)	

※()は得点。

イ ショートトラック

種別	氏名 (所属)	種 目	競 技 成 績
成年男子	岩本 力 (航空自衛隊美保基地)	500m	予選10組 6人中6位 55秒781
		1000m	予選5組 6人中6位 1分53秒207
成年女子	河村 里香 (大志)	500m	予選4組 4人中4位 56秒273
		1000m	予選4組 4人中4位 2分02秒105

※全種目予選敗退。

(4) 天皇杯成績

天皇杯順位 25位(得点20点)、皇后杯順位 21位(得点10点)

競技種目	天 皇 杯 成 績 (男女総合)				皇 后 杯 成 績 (女子総合)			
	得 点 (単位:点)			順 位	得 点 (単位:点)			順 位
	参加得点	競技得点	合計得点		参加得点	競技得点	合計得点	
スケート	10 (10)	0 (0)	10 (10)	25位 (27)	10 (10)	0 (0)	10 (10)	21位 (22)
アイスホッケー	10 (10)	0 (0)	10 (10)	— (10)				
総 合 成 績	20 (20)	0 (0)	20 (20)	25位 (27)	10 (10)	0 (0)	10 (10)	21位 (22)

※表中の()は、第64回大会の結果。

2 スキー競技会への鳥取県選手団の派遣について

(1) 会期・開催地 平成22年2月25日(木)～2月28日(日) 北海道札幌市

(2) 本部役員(10名)

団 長	川口 一彦	財団法人鳥取県体育協会専務理事
副 団 長	内田 博長	鳥取県スキー連盟会長
総 監 督	山崎 孝夫	鳥取県スキー連盟理事長
総括総務	飯塚 雅夫	財団法人鳥取県体育協会
総 務	椎木 伸	鳥取県スキー連盟
総 務	石上 豊明	鳥取県教育委員会事務局スポーツ振興課
総 務	山本 一也	財団法人鳥取県体育協会
総 務	齋藤 有司	財団法人鳥取県体育協会
帯同ドクター	清水 正人	清水病院
帯同ドクター	岸 隆宏	鳥取赤十字病院

(3) 旗 手

氏 名	所 属	種 目	種 別
大藤 翔太	鳥取城北高校	ジャイアントスラローム	少年男子

(4) 派遣選手団数

※()は今年の派遣数を示す。

本 部 役 員	監 督・選 手・ト レ ー ナ ー	合 計
10 (7) 名	34 (37) 名	44 (44) 名

(5) 派遣者数内訳

※()は今年の派遣数を示す。

区 分 種 目	監 督	選 手								ト レ ナ ー	合 計
		成 年 男 子			成 年 女 子		少 年		計		
		A	B	C	A	B	男 子	女 子			
ジャイアント スラローム	1 (1)	3 (3)	2 (2)	1 (2)	3 (2)	0 (1)	6 (6)	4 (4)	19 (20)	0 (0)	20 (21)
クロスカントリー	1 (1)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	1 (1)	12 (12)	1 (1)	14 (14)
スペシャルジャンプ	0 (0)	0 (0)	0 (0)				0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
コンバインド	0 (1)	0 (0)	0 (1)				0 (0)		0 (1)	0 (0)	0 (2)
合 計	2 (3)	6 (6)	4 (5)	2 (3)	4 (3)	0 (1)	10 (10)	5 (5)	31 (33)	1 (1)	34 (37)

(6) 監督・トレーナー・選手

[監督2名・トレーナー1名・選手31名・計34名]

種 目	種 別	派遣 区分	氏 名	年齢 学年	勤務先・学校名等
ジャイアント スラローム	全種別	監 督	森岡 靖彦	38	ヒュッテ白樺
クロス カントリー	全種別	監 督	渡部 和幸	48	陸上自衛隊第8普通科 連隊
	全種別	ト レ ー ナ ー	坪倉 寿樹	41	米子高校
ジャイアント スラローム	成年男子A	選 手	安田 直也	23	米子信用金庫
		選 手	今川 雅大	20	大山ACEクラブ
		選 手	山根 佑介	19	スポーツデポ
	成年男子B	選 手	川上 拓磨	28	中国銀行
		選 手	遠藤 司	27	SMBCフレンド証券

種 目	種 別	派遣 区分	氏 名	年齢 学年	勤務先・学校名等
	成年男子 C	選 手	藤原 直樹	38	藤原苗圃
	成年女子 A	選 手	今川 恵理加	21	大阪国際大学
		選 手	岸本 千幸	20	スポーツデポ
		選 手	遠藤 恵	19	関西大学
	少年男子	選 手	大藤 翔太	2年	鳥取城北高校
		選 手	戸田 ひかり	1年	鳥取城北高校
		選 手	山本 啓太	1年	鳥取城北高校
		選 手	加藤 匠	3年	米子北高校
		選 手	青砥 童心	1年	米子北高校
		選 手	小谷 峻慈	1年	日野高校
	ジャイアント スラローム	少年女子	選 手	山本 紋子	3年
選 手			左近 菜穂子	3年	鳥取城北高校
選 手			建部 綾佳	1年	米子東高校
選 手			吉儀 美波	3年	福生中学校
クロス カントリー	成年男子 A	選 手	加藤 大輔	26	陸上自衛隊第8普通科 連隊
		選 手	加藤 郁海	24	陸上自衛隊第8普通科 連隊
		選 手	木村 広輝	20	米子高等技術専門校
	成年男子 B	選 手	岩波 昭宏	34	陸上自衛隊第8普通科 連隊
		選 手	川端 大介	29	陸上自衛隊第8普通科 連隊
	成年男子 C	選 手	宮脇 宏和	41	若桜中学校
	成年女子 A	選 手	山形 陽子	21	オロチ
	少年男子	選 手	田邊 大成	2年	日野高校
		選 手	佐伯 健太	3年	日南中学校
		選 手	田邊 祐太朗	3年	日南中学校
		選 手	木村 隼人	3年	溝口中学校
少年女子	選 手	田邊 智夏	2年	日野高校	